

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-2-2		事業名	産業人材の育成事業		
担当	経済局雇用推進部 人材育成担当課 那須野 211-2368					
全 体 計 画						
事業内容	<p>本事業は、本市が取組む産業振興施策や人材育成事業(1)と厚生労働省の雇用対策事業(2)を併せて実施することで、事業の相乗効果を高めながら、地域産業の活性化と雇用創出の促進を目指す。</p> <p>(1)具体的には、IT、コンテンツ、バイオ、コールセンター企業の誘致や人材育成事業を指す。【再掲】</p> <p>(2)平成17年度から平成19年度までは「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」。</p> <p>平成20年度から平成22年度までは後継事業である「地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)」。</p> <p>新旧のパッケージ事業は全額国費で、本市のほか、経済団体や有識者等で構成する協議会が実施主体として事業を受託しているため、本市予算には計上されない。</p>					
	<p style="text-align: center;"><年 度 別 の 事 業 内 容 ></p> <p><19年度> 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) 本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p> <p><20年度～22年度> 地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)の実施 本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p>					
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(予算)			
	<p>地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) IT、観光など集客交流産業、ニュービジネス(主にコールセンター)、小売・サービス業の産業人材の育成と雇用の創出 就職者 933人 事業費 約166百万円(全額国費) 参考 H17-19実績 2,651人 事業費 約490百万円</p> <p>本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】 就職者 1,812人</p>		<p>地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業) 食、健康・福祉サービス産業、組込み系IT・映像コンテンツなど新産業分野の人材育成と雇用の創出 参考 H20-22計画数 就職者1,013人 事業費 約360百万円(うちH20計画数 就職者276人、事業費 約99百万円)</p> <p>本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】 就職者 667人</p>			
達成目標の状況						
項目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)
就職者数(累計)		944人	1,877人	2,153人	2,517人	2,890人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
市民との連携、市民参加						
<p>企業等との連携・協働</p> <p>[資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] } コールセンター等の企業誘致を促進する補助金により、新規雇用を増大する要因となっている。</p> <p>パッケージ事業は経済団体等と協議会を設置し、協働して人材育成事業の実施に当たっている。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>						

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-2-2		事業名	産業人材の育成事業
評価(成果)			課題	
パッケージ事業によって、平成17~19年度の3カ年で2,651人(うち平成19年度933人)もの雇用を創出できたことは、本市にとって大きな成果であると考えている。			新パッケージ事業の着実な事業展開と雇用創出 パッケージ事業は平成19年度で終了したが、厳しい雇用情勢の改善を目指し、引き続き新パッケージ事業の受託に向け事業構想を申請したところ、6月25日に事業採択が決定した。 本事業は、就職者数の目標達成が次年度以降の事業継続の条件となることから、協議会構成員の連携のもと着実に事業を実施し、成果を上げていく必要がある。	
パッケージ事業と本市が取組む産業振興施策及び人材育成事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)を併せて実施したことによって、IT、コールセンター等の企業誘致の要因の一つになるとともに、本市事業でも就職者1,812人の成果があり、事業の相乗効果と考えている。			直近の景気・雇用情勢を見ると、原油高や輸入原料等の高騰に伴い、ここ数年続いた改善傾向に陰りが見え始め、「踊り場」、「足踏み状態」に後退しつつある。 このことは、今後の雇用情勢に大きなマイナスの影響を与え、企業の採用意欲の低下につながっていくことから、企業ニーズを踏まえ的確な人材育成事業を行う必要がある。	

今後の事業の予定・方向

新パッケージ事業
・平成20年7月より事業開始の予定
H20~22年度の3カ年で雇用創出1,013人 総事業費 約360百万円
本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】
第2次新まちづくり計画に沿って、各年度予算計画を立て、着実に実施していく。
平成20年度は、就職者数 667人

事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	-	-	-	-	-
	財国・道支出金					
	市債					
	その他					
	一 般 財 源					
予算	事業費	0	0	-	-	0
	財国・道支出金	0	0			0
	市債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一 般 財 源	0	0			0
実績	事業費	0	-	-	-	0
	財国・道支出金	0				0
	市債	0				0
	その他	0				0
	一 般 財 源	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				-

計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)

(全体)
本市の取り組みに加え、新パッケージ事業を受託し実施することで、平成22年度末の累計目標値(就職者3,000人)を迅速かつ確実に達成していく。
[19年度]
国の事業は概ね計画通り実施した。市独自事業は目標値を上回る成果となった。
[20年度]
本市独自の取り組みは、概ね計画通りに実施する予定。国の事業も採択が決定し計画通りに実施していく。 国の採択した事業計画による就職者数は、当初計画よりも減少することとなる。